

三原市人口ビジョン【概要版】

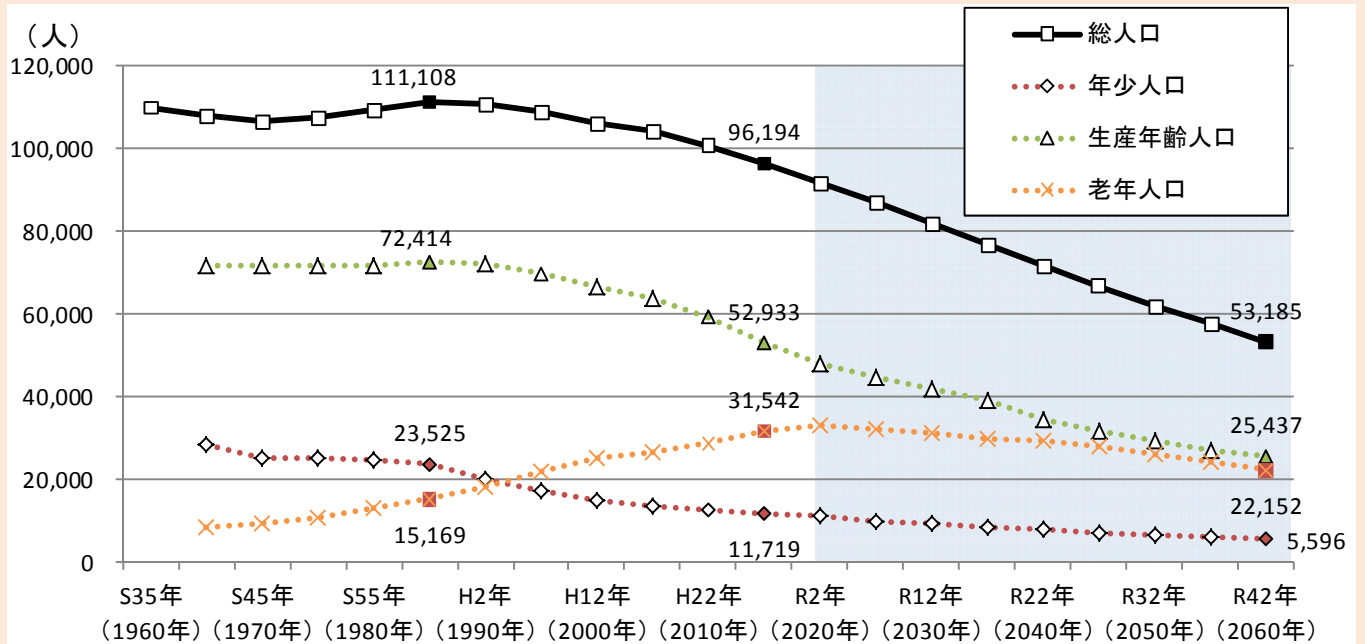
三原市の人口の現状（人口 96,194 人）

対象期間

「三原市人口ビジョン」の対象期間は、平成 27(2015)年を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は、令和 42(2060)年までを基本とします。

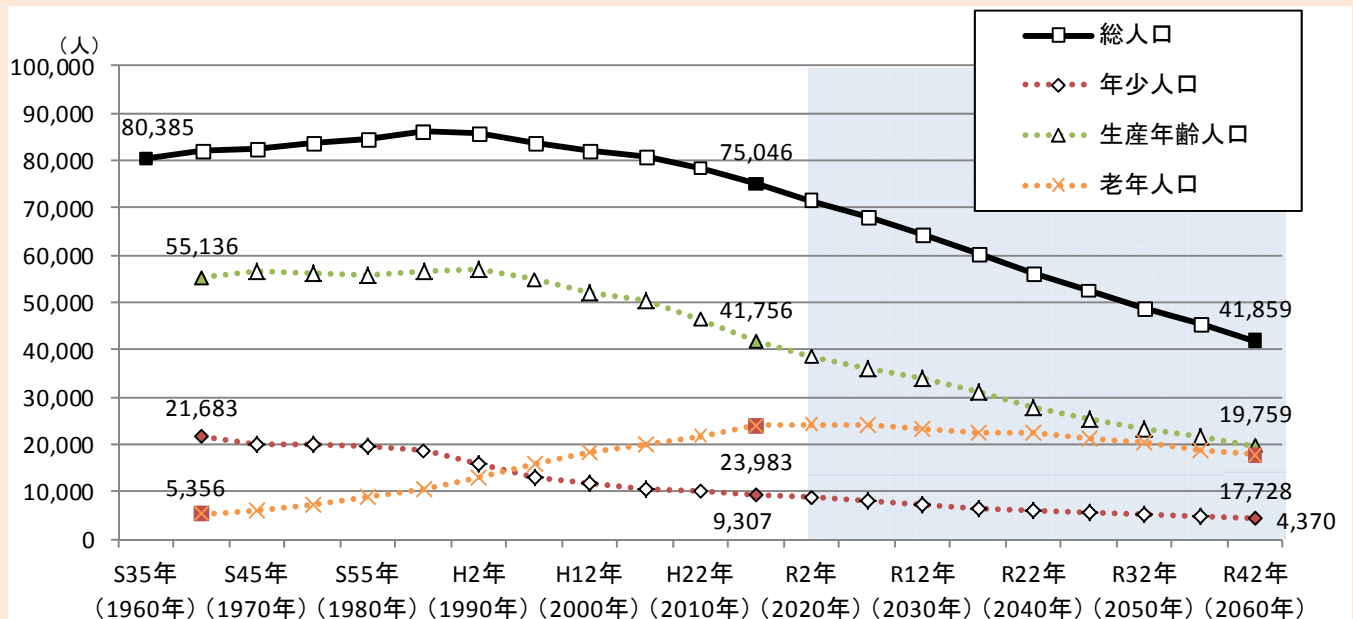
総人口及び年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

- 総人口は、昭和 60(1985)年をピークに減少傾向。令和 42(2060)年の推計値は 53,185 人。
- 令和 42(2060)年には、平成 27(2015)年と比較して、生産年齢人口(15~64 歳)及び年少人口(0~14 歳)が約半数に。
- 増加している老年人口(65 歳以上)も令和 2(2020)年以降は減少に。

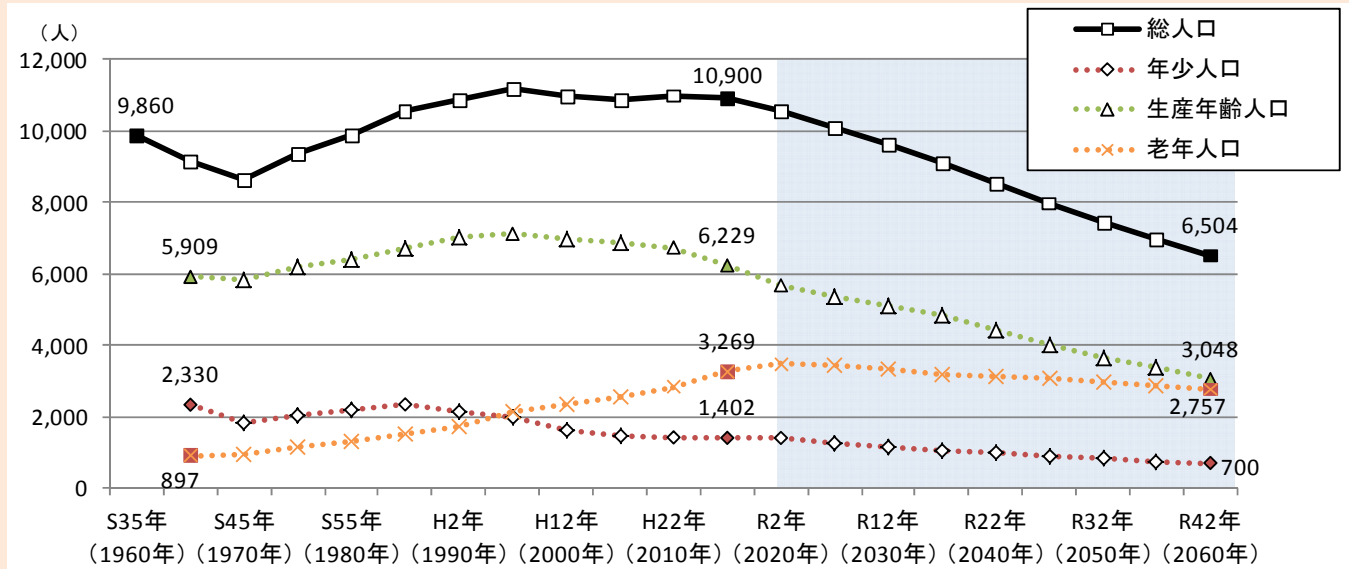


- 本郷地域は市内でも人口の減少傾向がゆるやかな地域。令和 42(2060)年の推計値は 6,504 人。
- 久井・大和地域では人口減少が継続。令和 42(2060)年の推計値は約 2,000 人~3,000 人。
- 久井・大和地域では、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数に。

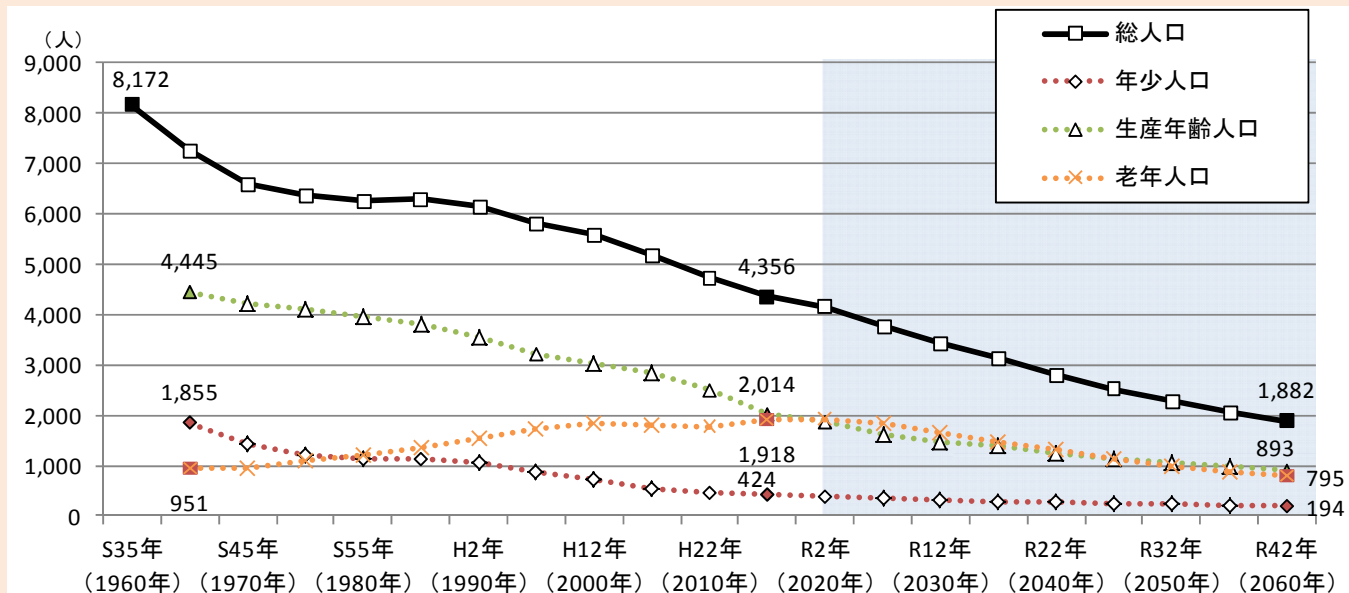
年齢 3 区分人口の推移（三原地域）



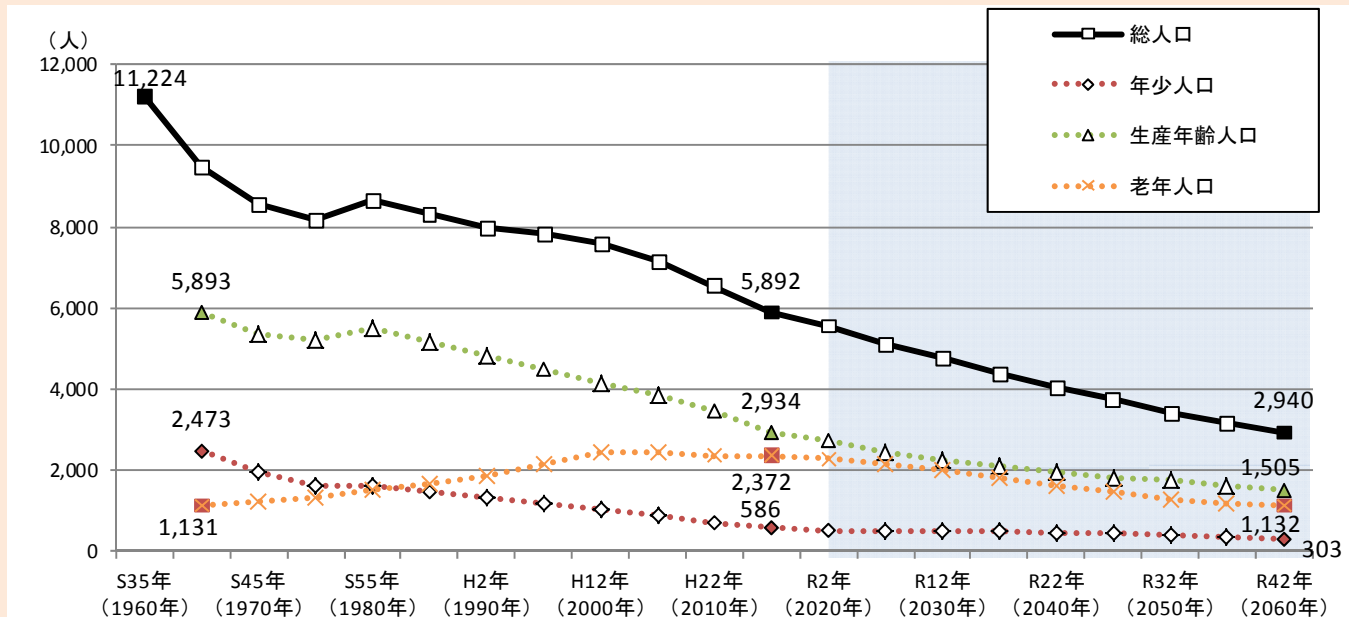
年齢3区分人口の推移（本郷地域）



年齢3区分人口の推移（久井地域）

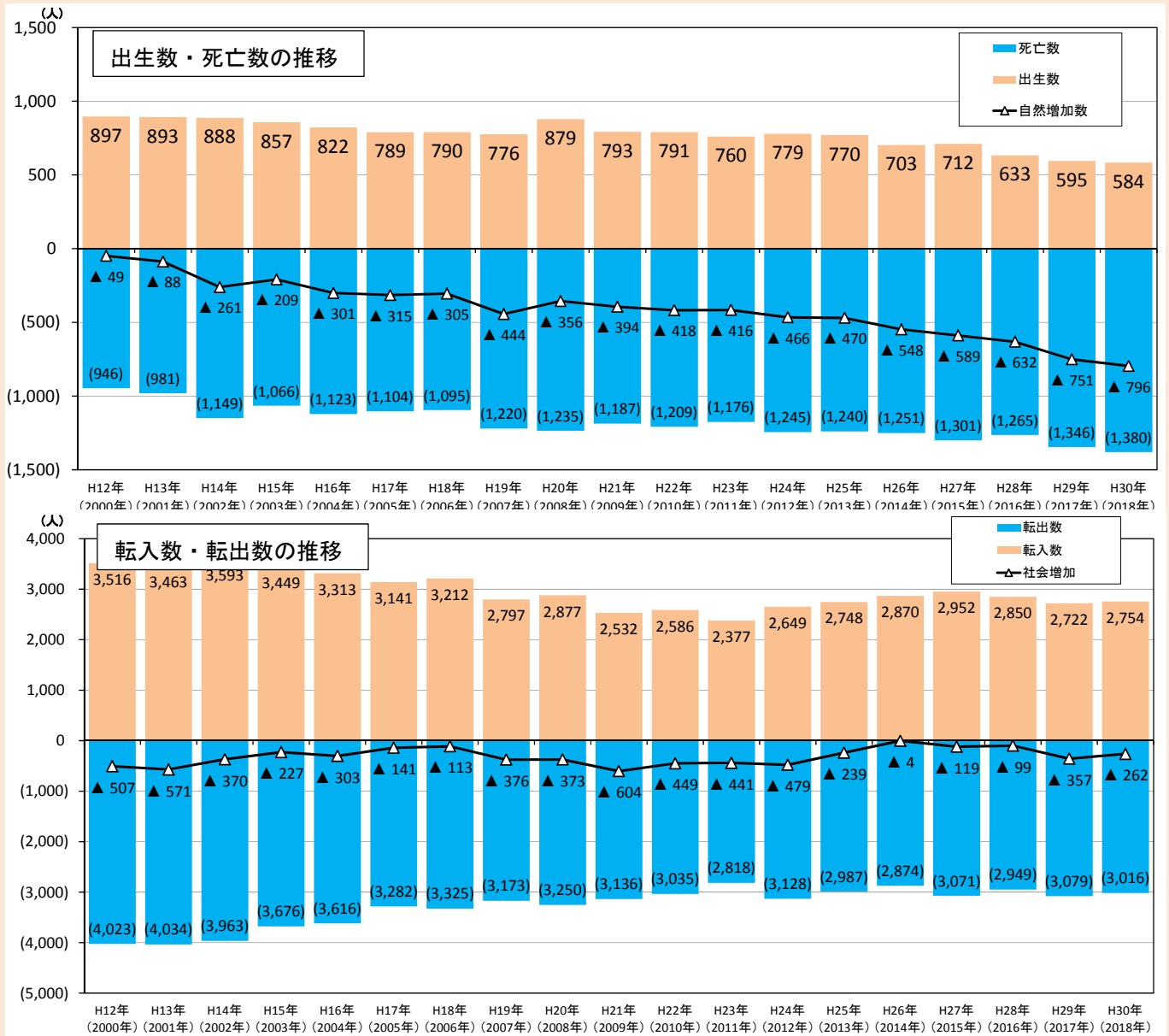


年齢3区分人口の推移（大和地域）



出生・死亡、転入・転出の推移

- 死亡数が出生数を上回る自然減で、減少数が拡大。
- 転出数が転入数を上回る社会減が続いており、平成 29(2017)年から減少が拡大傾向。



第1期人口ビジョンとの比較による検証

- 第1期人口ビジョン（平成 27 年 10 月策定）に比べ、年少・老年人口の減少傾向には抑制の動きが見られる。
- 減少幅の拡大要因としては「生産年齢人口」の減少が大きく、中でも今後5年間の 20 歳代の減少傾向をいかに抑制するかが、その後の本市の人口推計に大きく影響する。
- とりわけ、20～34 歳の女性は、市の人口への影響度が大きい状況。

■女性 15 歳～49 歳 第1期に比べ 100 人以上減少するコーホート■

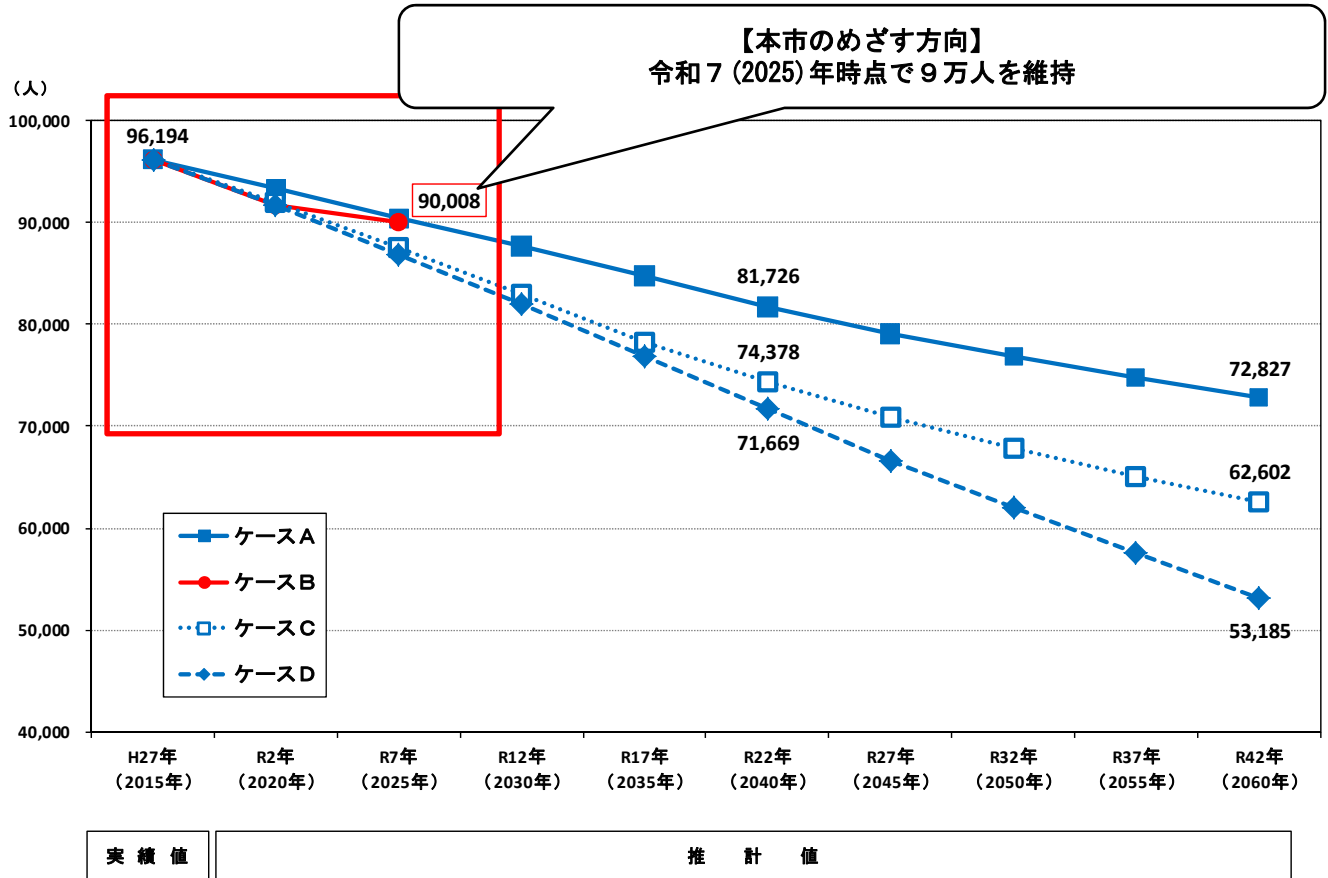
(単位：人)

	H22年 (2010年)	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)
15 - 19 歳	-60	-24	21	74	150	106	88	68	54	68
20 - 24 歳	-208	-325	-266	-203	-140	-52	-68	-75	-84	-85
25 - 29 歳	-95	-285	-390	-319	-246	-174	-79	-92	-98	-105
30 - 34 歳	-1	-99	-284	-382	-307	-229	-153	-61	-76	-83
35 - 39 歳	41	27	-70	-250	-343	-270	-191	-118	-30	-48
40 - 44 歳	18	45	33	-60	-239	-328	-256	-179	-107	-21
45 - 49 歳	-26	-18	21	13	-76	-249	-337	-264	-188	-116

人口の将来展望

●本市では、令和7(2025)年時点で、9万人の人口を維持することをめざすとともに、将来的には、もとの人口である10万人に向けて、チャレンジすることとしています。

シミュレーション結果(令和42(2060)年まで)



(単位:人)

	実績値	推計値									
		H27年(2015年)	R2年(2020年)	R7年(2025年)	R12年(2030年)	R17年(2035年)	R22年(2040年)	R27年(2045年)	R32年(2050年)	R37年(2055年)	R42年(2060年)
ケースA			93,358	90,411	87,686	84,783	81,726	79,098	76,801	74,718	72,827
ケースB			91,745	90,008	-	-	-	-	-	-	-
ケースC	96,194		92,017	87,581	82,982	78,213	74,378	70,944	67,875	65,124	62,602
ケースD			91,745	86,925	81,972	76,864	71,669	66,637	61,963	57,520	53,185

●ケースAは、内閣府地方創生推進事務局が作成した「地方人口ビジョン策定のための手引き」(令和元年6月)に基づくシミュレーションで、令和42(2060)年に72,827人。

●ケースBは、本市のめざす方向のシミュレーションで、令和7(2025)年時点で9万人を維持。

●ケースCは、本市の第1期人口ビジョンを踏まえたシミュレーションで、令和42(2060)年に62,602人。

●ケースDは、国立社会保障・人口問題研究所のシミュレーションで、令和42(2060)年に53,185人。

■シミュレーション一覧■

	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD
区分	国のシミュレーション2	市独自のシミュレーション1 ※市のめざす方向	市独自のシミュレーション2	社人研推計
合計特殊出生率	R12(2030)年までに2.10に段階的に上昇 R2(2020)=1.74 R7(2025)=1.92 R12(2030)～=2.10	現状の動向で推移 ※ケースBと同様 R2(2020)=1.61 R7(2025)=1.59	※第1期人口ビジョンの内容を踏まえた設定 R2(2020)=1.74 R7(2025)=1.80 R12(2030)=1.80 R17(2035)=1.80 R22(2040)～=2.10	現状の動向で推移 R2(2020)=1.61 R7(2025)=1.59 R12(2030)=1.60 R17(2035)=1.60 R22(2040)～=1.61
人口移動	直ちに人口移動が均衡(以降継続)	20歳代、30歳代の社会移動率を調整(※)	～R22(2040)=現状の動向で推移 R22(2040)～=人口移動が均衡	現状の動向で推移
H27(2015)年	96,194人	96,194人	96,194人	96,194人
R7(2025)年	90,411人	90,008人	87,581人	86,925人
R22(2040)年	81,726人	—	74,378人	71,669人
R42(2060)年	72,827人	—	62,602人	53,185人

※社会移動率の調整

【男性】

年齢	適用期間	社会移動率
20～24歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084
25～29歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084
30～34歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.00610
35～39歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084

【女性】

年齢	適用期間	社会移動率
20～24歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.20084
25～29歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.20084
30～34歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.00638
35～39歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.00948

めざす方向と取組の方向性

【本市のめざす方向】

持続可能なまちづくり

①可能な限り現在の人口の維持

⇒令和7(2025)年時点で、人口9万人を維持する

(令和7年12月31日時点の住民基本台帳人口で計測)

②市民満足度の向上

⇒令和7(2025)年時点の市民満足度を災害前の水準である85%以上に上昇させる

(令和7年度実施予定の市民満足度調査における「住み続けたいと感じる市民の割合」で計測)

【取組の方向性】

①「5つの挑戦」の観点での取組の継続

- 働く場づくりへの挑戦
- 子ども・子育て充実への挑戦
- 交流人口拡大への挑戦
- 市民の健康づくりへの挑戦
- 住み良さ向上への挑戦(選ばれるまち)

【特に重点的に取り組む課題】

- a: 結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援
- b: 健康寿命の延伸と活躍の場づくり
- c: 20～34歳の人たちの転出抑制と地元回帰
(働く場の創出と人手不足対策, 市内居住の一体的実施)
- d: 20～34歳の女性が求める働く場づくりと就労支援
- e: 交流人口・関係人口の拡大とそれら
を移住・定住人口へとつなげる取組の推進